

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年2月19日 更新

質問者記入欄						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	中東・欧洲部中東第一課	本業務の目的は「アルハウズ地震被災地のための総合復興再建プログラム」に関連する限定的な道路セクター支援の案件形成のための情報収集・確認調査との位置付けでしょうか。もしくは、モロッコ全土でしょうか。	本業務の目的は「アルハウズ地震被災地のための総合復興再建プログラム」に限定したものではなく、モロッコ全土を対象としております。詳細は公示情報をご確認ください。	2025年2月19日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	中東・欧洲部中東第一課	西サハラは調査対象外であると考えていますが、如何でしょうか。	ご理解の通りです。	2025年2月19日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	中東・欧洲部中東第一課	モロッコ政府から情報を得ることが不可欠であると思いますが、JICA事務所からモロッコ政府への調査協力の依頼が行われると考えてよいでしょうか。	ご理解の通りです。	2025年2月19日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	中東・欧洲部中東第一課	調査対象路線は高速道路および国道に限定されると考えて宜しいでしょうか。	公示情報をご確認ください。	2025年2月19日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	中東・欧洲部中東第一課	道路セクター支援の案件形成において、PPP手法等による事業方法の可能性について考慮する必要がありますか。	公示情報をご確認ください。	2025年2月19日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	中東・欧洲部中東第一課	本調査の主たる対象機関はどこを想定されていますでしょうか（Fonds d' Equipement Communalが想定されていますでしょうか）。	公示内容をご確認いただきますようお願いします。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	中東・欧洲部中東第一課	本調査のアウトプットとして想定されているスキームはありますでしょうか（プロジェクト借款、DPL、海外投融資、協調融資など）。	本件は円借款事業発掘に向け、広く関連分野の基礎情報収集を行うものです。基本的に円借款を中心とした事業の発掘を出口として想定しています。借款事業においては、道路整備、道路拡幅、道路補修などを含むことが想定できますが、詳細は本調査を通じて検討予定です。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	中東・欧洲部中東第一課	本調査では「道路計画」と「社会／経済分析」の専門性が求められていますが、業務主任者は「社会／経済分析」としてもよろしいでしょうか。	業務主任者が担う担当専門分野を提案してください。なお、類似業務経験は、業務の分野（内容）との関連性・類似性のある業務経験を評価します。	2025年2月5日
2025年2月19日	24a00804000000	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査	中東・欧洲部中東第一課	・維持管理技プロのような技プロもお考えでしょうか。 ・従事者の仮語経験に重きが置かれますと人選に苦慮いたしますところ、ご配慮頂ければと存じます。	本件は円借款事業発掘に向け、広く関連分野の基礎情報収集を行うものです。基本的に円借款を中心とした事業の発掘を出口として想定しています。借款事業においては、道路整備、道路拡幅、道路補修などを含むことが想定できますが、詳細は本調査を通じて検討予定です。	2025年1月22日
2025年2月19日	24a00994000000	トンガ国より良い復興ビジョンを実現するための行政能力強化プロジェクト	地球環境部防災グループ	①要請書での現地要望事項は？ ②CP機関（NSPAO）のキーパーソンは？ ③インフラ開発を通じた災害リスク削減状況のモニタリングは成果②に含まれるのか？ ④インフラ開発は、構造物対策も含まれるのか？ ⑤NSPAOのキャパシティは？	①要請書の内容からは現状を踏まえ少し変わっているところがあるため、公示内容に記載した活動を確認いただきたい。 ②Director。ただし上位官庁（国土天然資源省）のCEO（次官）がキーパーソンと考えている。 ③成果③に含まれる。 ④含まれる。 ⑤職員が7名と限定的。そのため、上位官庁である国土天然資源省との協力が必須と考える。	2025年2月19日

質問者記入欄						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月26日	24a00897000000	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査におけるブルーフェンジニアリング業務	インフラ技術業務部有償技術審査室	<p>①【活動内容】イ)において、業務計画書、インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等に対してPE業務を実施するところ。一方、2/12に公示された「モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)」の企画競争説明書P36～P38で示されている(30)ブルーフェンジニアリング実施のための資料作成においては、業務計画書案の提出時、事業費精算の作業開始直前、事業費精算(案)の提出直後に、PEを行つため、発注者が指示する内容を完結に整理する旨が示されているところ。ついては、プレ公示と公示済の内容表現が異なることから、これらの関係性についてお伺いしたい。</p> <p>②企画競争説明書P37～38において国内委員会についての記載がありますが、プレ公示されているPEの受注者となった者と国内委員会との関連性についてお伺いしたい。</p> <p>③企画競争説明書P38においてPEには約4週間との記載がありますが、4週間と想定した考え方をお伺いしたい。(特に、PEの受注者となった者に与えられる期間がどの程度であるか把握しておきたい。)</p>	<p>①PEとは本業務「モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査におけるブルーフェンジニアリング業務」を受注したコンサルタント(以下、PEコンサルタント)による第三者照査と「モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)」(以下、本体FS)の発注部署が委嘱する外部有識者(国内支援委員)の確認、助言の両輪で実施します。本体FSにおけるPEには国内支援委員会による意見交換を含めているため調査に応じて柔軟に国内支援委員会を開催できるような業務内容としております。一方でPEコンサルタントの業務は成果物の照査を想定しているため本体FSと記載ぶりが異なります。本体FSにおける「業務計画書案の提出時」とは、本業務における「業務計画書及びインセプションレポートの照査」に該当し、「事業費精算の作業開始直前」とは、「インテリムレポートの照査」に該当します。「事業費精算(案)の提出直後」とは、「ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物の照査」に該当します。</p> <p>②国内支援委員とは、専門的知見を有する有識者・学識者や経験豊かな国内発注機関の技術者等で構成されます。空港分野において、過去のPE業務では国土交通省より推薦委頂いた実績があります。</p> <p>③本体FSで示すPE(PEコンサルタントによる照査と国内支援委員による確認)と本業務で示すPEコンサルタントによる成果物照査の想定期間は異なります。公示時にそれぞれの照査期間が明記したものを公開予定です。</p>	2025年2月19日
2025年2月26日	24a00904000000	セネガル国医療サービスの質改善プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	プロジェクト活動で介入する医療施設は決まっていますか。決まっている場合、施設数はどの程度でしょうか。	対象州2州の第1～3次病院の約10施設と、対象病院と同じ保健区に所在する保健センター(対象数は未定)を対象としております。	2025年2月12日
2025年2月26日	24a00962000000	アルゼンチン国グリーン・エコノミー、DXの要素を取り入れたカイゼン普及プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「工業デザインをとりいれたカイゼン」は具体的にどういった内容を指しますでしょうか。	製品設計や製造性に着目した「DFMA(Design for Manufacture and Assembly)」の考えを取り入れた生産性や品質向上の取組を指します。	2025年2月5日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	「保健医療データ連携プラットフォーム」とは具体的にどのようなものを指していますでしょうか。中央政府、州政府などが管理するEMR/EHRのようなシステムでしょうか。	主に政府・自治体等が管理する、個人レベルでのさまざまな健康関連データ(EMR等含む)の複層的な利活用を可能とするデータ連携基盤を想定しております。	2025年2月19日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	「保健医療データの活用について複数のプロジェクトにより取り組みを進めてきている」とありますが、具体的にはどの案件が該当するかご教示頂けますでしょうか。	ブータン「政府のデジタル技術及びデータ利活用能力強化プロジェクト」、ベトナム「遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト」など	2025年2月19日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	業務内容に「実証的検証」とありますが、途上国現地において実際のAI活用システムを導入してその効果検証を行うための実証事業を行うイメージでしょうか。履行期間を鑑みると、導入計画策定から開発を経て、効果検証に至るまで十分な時間が確保できないことが懸念されます。対象国で既に準備が進められているのでしょうか。実証的検証の想定についてご教示ください。	実証的検証の実施国は、プロポーザルによる提案を基に、調査段階でさらなる検討を行い選定することを想定しています。実証的検証の想定につきましては、公示内容をご確認ください。	2025年2月19日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	現地業務および渡航国について想定がありましたらご教示ください。	現地調査は、ベトナム、カンボジア、ケニア、パラグアイ及びドミニカ共和国を想定しています(パラグアイ、ドミニカ共和国は1渡航で2カ国の調査実施を想定しています)が、プロポーザルでの提案や検証により対象国・調査概要を変更することは可能とします。選定事由等は公示内容をご確認ください。	2025年2月19日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	業務従事者の専門性として「データヘルス・産業振興」が挙げられています。データヘルスは、日本では医療保険者の有する健診・レセプト情報などのデータ分析を指すことが一般的との認識ですが、ここでは保健分野でのデータ利活用全般を包括的にまとめた用語として使われておりますでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2025年2月19日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	業務従事者の専門性「データヘルス・産業振興」に関し、データヘルスと産業振興はそれぞれ別の専門性のようにもお見受けしますが、これらがセットになっている背景・意図はございますでしょうか。	収集した保健医療データ活用の目標の一つとして、データを匿名化・仮名化し2次・3次利用をもって産業振興を進めることを想定しているため。	2025年2月19日

質問者記入欄						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	「オファー型ODA」の検討にはコンサルタントだけでなく様々なアクターが必要だと思いますが、事業シーズを持つ主体（企業等）が調査団に入ることは可能でしょうか。	本案件では、共同企業体の結成を認めます。	2025年2月12日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	現地調査対象国の想定はあり、公示では指定されるのでしょうか。または提案することもできるのでしょうか。	現地調査は、ベトナム、カンボジア、ケニア、パラグアイ及びドミニカ共和国を想定していますが、プロポーザルでの提案や検証により対象国・調査概要を変更することは可能とします。 追記：パラグアイ、ドミニカ共和国は1渡航で2カ国の調査実施を想定しています。	2025年2月12日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	実証は業務期間内の実施だと思いますが、企業選定から伴走支援までコンサルタントが行うのでしょうか。または企業は選定済みなのでしょうか。	弊機構で企業の選定はしておりません。必要となる場合は選定から伴走支援を受注者で行っていただくことを想定しております。	2025年2月12日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	現地調査の実施時期・対象国・渡航回数についてご教示ください。	現地調査は、ベトナム、カンボジア、ケニア、パラグアイ及びドミニカ共和国を想定していますが、プロポーザルでの提案や検証により対象国・調査概要を変更することは可能とします。選定事由等は公示内容をご確認ください。渡航回数は12回を目指としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。また、今後、変更の可能性もあります。 実施時期は、履行期間内に全ての業務が完了できるようプロポーザルでご提案ください。 追記：パラグアイ、ドミニカ共和国は1渡航で2カ国の調査実施を想定しています	2025年2月12日
2025年2月26日	24a00997000000	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第二グループ	海外渡航は想定されていますか。	はい、想定しております。	2025年2月12日
2025年2月26日	24a01015000000	アフリカ地域（広域）ジェンダー及び高齢化課題を見据えたアフリカにおけるUHC達成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	人間開発部保健第一グループ	現地渡航対象国は公示段階では決定されているでしょうか、それとも調査開始後に貴機構と受注者で検討のうえ決定するのでしょうか。	現地渡航対象国は公示時点で決定されていない想定です。その他は、公示内容をご確認いただきますようお願いします。	2025年2月19日
2025年2月26日	24a01015000000	アフリカ地域（広域）ジェンダー及び高齢化課題を見据えたアフリカにおけるUHC達成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	人間開発部保健第一グループ	アフリカ地域関係者の招へいの内容は調査団にて提案する形をとるのでしょうか。	公示内容をご確認いただきますようお願いします。	2025年2月19日
2025年2月26日	24a01015000000	アフリカ地域（広域）ジェンダー及び高齢化課題を見据えたアフリカにおけるUHC達成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	人間開発部保健第一グループ	調査対象国は想定はございますか？	調査対象はアフリカ地域全体です。そのうち、現地渡航については、現状、2か国を想定している旨、現状ではお伝えさせていただきます。	2025年2月19日
2025年2月26日	24a01015000000	アフリカ地域（広域）ジェンダー及び高齢化課題を見据えたアフリカにおけるUHC達成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））	人間開発部保健第一グループ	現地渡航の対象国は何カ国を想定していますか。	調査対象はアフリカ地域全体です。そのうち、現地渡航については、現状、2か国を想定しています。	2025年2月12日
2025年3月5日	24a00911000000	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	対象となる地方都市や産業、現地再委託の想定はありますでしょうか。	対象となる地方都市は、チェンマイ、コングーン、スラータニーです。対象産業は、特に指定はありませんが、現地の主力産業が望ましいです。現地再委託は①対象となる地方都市での指標を決めるためのベースライン調査、②サービスフロー策定、③ハンズオン支援を想定しております。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a00911000000	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	活動内容の「・スマートファクトリーにかかる研修の参加候補SMEのためのサービスフローの策定」について、サービスフローとは具体的にどのようなことを指しますでしょうか。	地方SMEがスマートファクトリーにかかる研修受講を希望した場合、サポートチームがそのSMEが研修受講に適切な条件を満たしているか判断し、そのSMEにあった研修を提供するための手順を定めたものを策定することを示しています。	2025年2月12日

質問者記入欄						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月5日	24a00989000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査（QCBS-ランプサム型）	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務内容（1）で対象とするアフリカ地域とは、ACCPに加盟している全ての国となりますか？	現時点のACCP加盟国（47か国）が対象となります。	2025年2月5日
2025年3月5日	24a00989000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査（QCBS-ランプサム型）	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務内容（2）の実態調査（現地調査）は、どの国及び都市を想定していますか？	公示資料にてご確認ください。	2025年2月5日
2025年3月5日	24a00989000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査（QCBS-ランプサム型）	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	背景・目的に「本調査では、全世界を対象として調査を行う」とあるが、実際に対象となる国は、業務内容（3）にある既存・現行の廃棄物管理事業を実施した国のみとの理解でよいでしょうか？	ご理解のとおり、既往・現行の廃棄物管理事業の実施国のみを対象とします。	2025年2月5日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に関する情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	現地渡航に係る必要な安全対策はどの様なものをお考えでしょうか？	詳細は公示においてご確認いただくとともに、契約後にJICA安全対策措置をご確認いただければと思います。なお、現時点では、現地渡航の際、ポーランドより陸路移動（車・鉄道）でウクライナに移動するルートを想定していますが、空路でのワルシャワ到着以降のキーウまでの移動及びその復路、また、ウクライナ国内での移動（車両）については、JICAより手配及び便宜供与を行う予定です。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	リハビリとメンタルヘルスは関連性も高いと思いますが、「ウクライナ国メンタルヘルスケア・がん治療にかかる情報収集・確認調査」との連携は求められるのでしょうか。	ご理解のとおり、リハビリテーションとメンタルヘルスは関連性も高く、いずれもウクライナで急騰しているニーズですので、必然的に関係する部分が発生すると思います。この意味では、「ウクライナ国メンタルヘルスケア・がん治療にかかる情報収集・確認調査」とは、有意義な情報交換を行っていただきたいと考えます。他方で、本事業については、あくまでリハビリテーションにおけるメンタルヘルスケアまでを対象範囲とし、メンタルヘルス全般を取り扱うこととはいたしませんので、情報交換以上の連携を求めるものではありません。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	「パイロット事業」は招へいとは別にウクライナ国内で行うものでしょうか。	ご理解の通り、「パイロット事業」は「招へい」とは別に、ウクライナ国内で行うものです。現時点では、前者は医学リハビリテーション、後者は社会リハビリテーションを取り扱う想定です。あらためて公示された企画競争説明書においてご確認ください。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	「パイロット事業」にも機器の選定や調達等は想定されているのでしょうか。	現時点では、「パイロット事業」において機器の選定や調達も発生し、本契約において、これらも含めて実施いただくことを想定しています。なお、「パイロット事業」に関する具体的な内容については、現時点の保健省との協議状況は公示された企画競争説明書でご確認いただければと思いますが、内容の確定は、調査開始後にあらためて協議・合意した後となります。このため、現時点では実際の調達内容について確定はしておらず、本公示においても、関係する機材等については定額計上としていますので、ご留意ください。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	JV構成員の補強メンバーが副業務主任になることは可能なのでしょうか。	「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に記載の通り、副業務主任者については、自社（共同企業体の場合は、代表者又は構成員）の「専任の技術者」を指名いただく必要がありますので、補強のメンバーを副業務主任とすることは原則不可です。例外については、同ガイドラインの注釈9をご確認ください。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	ローカル人材への一部再委託は定額計上される予定でしょうか？	ローカル人材への再委託については、現時点では定額計上とする予定ではありますが、あらためて公示された企画競争説明書においてご確認ください。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01026000000	モンゴル国日本・モンゴル間の経済連携強化に向けたビジネス促進プロジェクト（ビジネスコース実施）	経済開発部民間セクター開発グループ	通常コース参加者の本邦研修は、当該プロジェクト履行期間中に何回実施されますか？また、プレ公示に記載の人月には、本邦研修に係る人月も含まれているのでしょうか？	回答準備中です。	2025年2月19日
2025年3月12日	24a01000000000	スーダン国国内避難民支援に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本案件につきまして、「業務管理グループおよび若手加点はない」という理解でよろしいでしょうか。	本案件において若手育成加点を行います。	2025年2月19日

質問者記入欄						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月12日	24a01039000000	フィリピン国気候変動対策アドバイザー業務	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	留意事項【業務従事者の専門性】について、文字が欠落しており、求められる業務従事者の専門性が読み取れません。修正していただけないでしょうか。	本案件では、気候変動に係る専門性を求める。	2025年2月19日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に關し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃいますか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどこお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことです。農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務（個別専門家派遣）ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内の執務室などは確保されているのでしょうか。これが場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣をとなる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？また、バナナ関連ではペイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？(e.g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム) 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	可能な範囲で、R/D締結時期、想定される活動内容、必要とされる専門性、渡航回数等について、個別面談にてお伺いしたく存じます。(当方都合で恐縮ですが、能力強化研修のため1/23-29不在となります。)	R/Dは、公示予定日までに締結を想定しておりますが、状況により公示日を後ろ倒しする可能性があります。 個別面談については追ってご連絡いたします。	2025年1月22日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	当初、2024年10月時点でのプレ公示情報では公示日は2024年11月20日と掲載されておりましたが、その後のプレ公示にて公示日が2025年2月12日となった理由は、RD署名未了によるものでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2024年12月25日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	プロジェクト対象地域は決まっているでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクト対象地域となります。南マギンダナオ州は安全管理上の理由からJICA専門家が渡航できないエリアになります。当該エリアにおきましてはローカルコンサルタント等を活用して活動を行っていただくことを想定しております。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	カウンターパート機関はどのレベルを想定されていますか(BARMM保健省、LGUなど)	バンサモロ暫定自治政府 (BTA) 保健省 (MOH) を想定しています。	2025年1月29日

質問者記入欄						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	日本人専門家が渡航（訪問）できる地域や自治体の範囲は決まっていますか。	JICAの国別安全対策情報からご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	現地渡航に関する制約（渡航日数や宿泊可能エリア）はありますか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。 宿泊可能エリアにつきましては、JICAの国別安全対策情報からご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMMのUHCにおける世界銀行のレポートはある者の、MNCHNサービス提供状況やその結果で生じた健康格差にフォーカスした資料やレポート、文献等は貴機構が把握している範囲で（公示時点または業務実施時に）共有していただくことは可能なのでしょうか。	公示資料及び配布資料、既存の公開資料でご確認ください。 当該プロジェクトで開示できる資料について、主管部署及び関係部署とも確認します。開示できる資料があれば、業務実施時に改めて案内します。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMM内のプロジェクトサイトは既に指定されているのでしょうか？ その特定理由や選定プロセスはどのような共有されるものでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクトサイトとなります。選定理由は公示資料をご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	本業務（復興とMNCHN）を実施するうえでJICAの過去の事例で教訓（MNCHN介入パッケージや手法等の面）となった業務はあるでしょうか。	「コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト」（協力期間：2012年2月～2017年2月）を一部参考にご活用いただけます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果1の「保健行政枠組み強化」は政策やプログラム策定・変更への介入や次期バンサモロ開発計画へのインプットを期待しているものでしょうか？	公示資料及び配布資料でご確認下さい。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果3のコミュニティを基盤とした活動は、既存のヘルスポートやコミュニティヘルスワーカーを活用した活動なのでしょうか、または新たな組織化や住民への啓もうや教育がメインになるものでしょうか。	既存のヘルスポート、コミュニティヘルスワーカーの活用を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	評価分析業務の公示資料からは、BARMMも対象に入る「特別保健基金」制度の推進が背景にあるようですが、保健財政の運用能力の強化については本業務では触れられないと考えて良いのでしょうか。	MCP認証申請と支払い請求に関する支援を含みます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	渡航回数や滞在日数はある程度柔軟に提案しても良いのでしょうか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	活動内容「3. 気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。」に関する質問です。 年次開発計画の策定においては、資金源の想定を歳入だけでなく、気候変動適応ファイナンスや民間資金活用などの資金の想定も検討することでより多くの事業実施につなげることが考えられます。 計画策定の活動の想定では、資金元についての検討は活動内容として含まれていますか。	回答準備中です。	2025年2月12日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本プロジェクトでのご想定の主要なカウンターパート及び協働の可能性のあるステークホルダーをご教示いただければ幸いです。	回答準備中です。	2025年2月12日

質問者記入欄						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	「1. 気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。」に関する質問です。「公共投資運用」には、公共投資事業の実施では、計画段階及び実施後の効果の測定・評価のプロセスが想定されますが、気候変動緩和・適応の面からの効果測定を、実施前・実施後に行なうことを支援することも本プロジェクトに含まれますか？	回答準備中です。	2025年2月12日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	【関連報告書公開情報】として記載されている「バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2 プロジェクト業務完了報告書(2024年)」がJICA図書館において、該当がみつかりません。まだ未公開でしょうか。	回答準備中です。	2025年2月12日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	今回の準備調査において、既存の事業を複数国でまとめることになりますでしょうか。 どのような背景があるかお伺いできましたらと思います。 複数国を対象とすると、現地支援体制の整備や各国事情に精通した調査従事者の配置などの点で応札へのハードルが高くなります。新規参入が実質的に困難となり、競争が働くことによる、プロポーザルにおける多様な視点の導入や経済的な見積の提出を阻害することが心配されます。ご参考をご検討いただけましたら幸いです。	本準備調査では、ブータン、パキスタン、ネパールの3か国を対象とした調査を想定しています。 地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	複数国をまたぐ広域JDS案件の場合、対象地域のJDS業務実績の多い1社が自動的に発注対象となり得、結果、公共入札の公平性が著しく阻害される事態を招きます。新規参入の門戸も限りなく狭くなる印象ですが、このような状況下でJDS事業実績のないor少ない企業が応札する場合、例えば、どのような業務実績等を持っていることが評価ポイントとなり得ますでしょうか。	評価ポイント等詳細は、企画競争説明書にてご確認ください。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	今後、他の地域のJDS事業でも広域案件となる可能性のある地域があれば、ご教示ください。	今後の公示予定については、未定です。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	従来、国毎の準備調査であったものを3か国を束ねて調査を行うことになったと理解しておりますが、一本化した背景を差し支えなければご教示いただけないでしょうか。 複数公示の一本化により、これまで対象国の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社が新規で参入する余地が以前と比較しより少なくなり、事実上競争が制限され、1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために、多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。	これまで複数カ国を対象とした協力準備調査を行ってきた実績はございます。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	今回の準備調査において、既存の事業を複数国でまとめることになりますでしょうか。 どのような背景があるかお伺いできましたら思います。 複数国を対象とすると、現地支援体制の整備や各国事情に精通した調査従事者の配置などの点で応札へのハードルが高くなります。新規参入が実質的に困難となり、競争が働くことによる、プロポーザルにおける多様な視点の導入や経済的な見積の提出を阻害することが心配されます。ご参考をご検討いただけましたら幸いです。	本準備調査では、フィリピン、東ティモールの2か国を対象とした調査を想定しています。 地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日

質問者記入欄						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	<p>従来、国毎の準備調査であったものを2か国を束ねて調査を行うことになったと理解しておりますが、一本化した背景を差し支えなければご教示いただけないでしょうか。</p> <p>複数公示の一本化により、これまで対象国の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社が新規で参入する余地が以前と比較しより少くなり、事実上競争が制限され、1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために、多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。</p>	<p>これまで複数カ国を対象とした協力準備調査を行ってきた実績はございます。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。</p>	2025年2月19日